

2024年度計画・実績と2025年度方針

当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティ：

－製品・サービスによる価値創造－

エコ エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

地球 地球環境問題への貢献

－基盤強化に向けた取り組み－

人権 人権を尊重した公正な企業活動の変革

多様性 多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

リスク リスク対応力の強化によるBCP向上

地球環境保全		主に関連するSDGs目標		
地球環境保全		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス		
地球環境保全		関連するマテリアリティ： エコ 地球		
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 社内炭素価格（インターナルカーボンプライシング）制度の運用と見直し 環境配慮製品・サービスによる温室効果ガス（GHG）排出量（Scope3）削減の目標達成（基準年度比20%削減）※基準年度：2018年度 	<ul style="list-style-type: none"> インターナルカーボンプライシング制度を活用し、設備導入を促進 サプライチェーンのGHG排出量（Scope3 Category1）削減 	<ul style="list-style-type: none"> 低GHG排出設備への更新促進 GHG排出量（Scope3）削減目標を達成（24.6%削減） 	<ul style="list-style-type: none"> インターナルカーボンプライシングを効果的に活用し、低GHG排出設備への更新促進 環境配慮製品の開発・拡販およびサプライヤーへの省エネ診断の支援
	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量（Scope1+2）削減の目標達成（基準年度比30%削減） 輸送におけるGHG排出量削減の目標達成（基準年度比原単位6%削減）※基準年度：2018年度 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー多使用部門、SF₆ガス多排出部門で削減 輸送における燃料使用抑制の管理強化で削減 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量（Scope1+2）削減目標を達成（40.3%削減） 輸送におけるGHG排出量削減目標を達成（6.8%削減） 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社へ省エネ診断および省エネ活動の推進を展開 SF₆ガス排出部門で設備導入と管理の強化
排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> 総廃棄物量削減の目標達成（基準年度比原単位60%削減） 揮発性有機化合物（VOC）排出量削減の目標達成（基準年度比原単位40%削減） 水使用量削減の目標達成（基準年度比原単位6%削減）※基準年度：2018年度 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別回収の取り組みおよびリサイクル推進の強化で総廃棄物量削減 VOC排出量抑制への取り組みと管理の強化で排出量削減 水の多使用部門への削減支援活動展開 	<ul style="list-style-type: none"> 総廃棄物量削減目標を達成（65.8%削減） VOCの大気への排出量削減目標を達成（40.9%削減） 水使用量削減目標を達成（28.7%削減） 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別を徹底し、可能な限り有価物化を推進 VOC排出量の管理強化 工場の配水管水漏れ調査および改修工事の継続と洗浄工程の節水活動

社会		主に関連するSDGs目標		
社会		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス		
社会		関連するマテリアリティ： 人権		
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス調査を国内外グループ会社を対象に実施 2022年度調査で確認した課題（海外グループ会社での移民労働者問題）に対する是正措置の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス調査の準備 2022年度調査で確認した課題（海外グループ会社での移民労働者問題）に対する是正措置の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス調査2025年上期実施に向けた準備完了 2022年度調査の課題への是正措置完了 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス調査の実施と課題の確認

安全衛生・健康経営		主に関連するSDGs目標		
安全衛生・健康経営		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス		
安全衛生・健康経営		関連するマテリアリティ： 多様性		
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
安全衛生の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「重大災害・残存障害ゼロ」を目指した取り組み 三悪災害（運搬・感電・転落災害）ゼロに向けた取り組み 安全を意識する人づくりと仕組みづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> フォークリフト等人車分離活動の実施（Step1） 設備機械の本質安全化対策に残エネルギーゼロを加えた活動へのレベルアップ 対話型安全巡視による「作業に潜む危険の芽」の吸い上げと対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「重大災害・残存障害災害」、「三悪災害（運搬・感電・転落災害）」の発生無し 重量物運搬に係る「ヒヤリ・ハット」が5件発生 ※人の不安全行動による災害が横這い（減少せず） 	<ul style="list-style-type: none"> 「重大災害・残存障害ゼロ」を目指した取り組みの強化（フォークリフト等人車分離活動推進Step2） 歩行路のとことん安全化（つまずき・転倒災害の防止対策強化） 危険感受性向上教育と危険取行性抑制教育による安全行動の徹底
健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ社内予防接種率：2023年度比20%アップ 健康管理に関する社内通知配信：閲覧者数100人以上 定期健康診断の早期100%受検 	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種の社内での実施を継続し、関西支社でも実施 健康啓発活動のため、健康管理に関する社内通知を配信 定期健康診断の100%受検完了 	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ社内予防接種率：目標達成 2023年度比85%アップ 健康管理に関する社内通知配信：目標達成 閲覧者数993人 定期健康診断の100%受検：目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ社内予防接種：東京支社/前橋製作所実施400人以上 健診診断の精度管理とサービスレベルの向上：健診結果送付日数14日 一次予防（周知・啓発活動）社内研修会の実施：研修会実施回数4回 二次予防（早期発見早期治療）再検査実施による有所見率の低減：再検査受検率20% 構内禁煙対策 3か年計画の策定

2024年度計画・実績と2025年度方針

当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティ：

－製品・サービスによる価値創造－

エコ エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

地球 地球環境問題への貢献

－基盤強化に向けた取り組み－

人権 人権を尊重した公正な企業活動の変革

多様性 多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

リスク リスク対応力の強化によるBCP向上

人材育成		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス		
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価	ACTION 2025年度方針
教育・研修の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成機会の増大（目標：年間受講者数のべ 6,500人以上、一人当たりの年間受講時間48時間以上） ● 若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充 ● 事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施（研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受講後のアンケート結果や部門の個別ニーズをもとに研修内容の充実を図り、期初に計画した教育・研修を推進し完了（年間受講者数のべ受講者5,301人、一人当たりの年間受講時間49時間） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成機会の増大（目標：年間受講者数のべ 6,500人以上、一人当たりの年間受講時間50時間以上） ● 若手社員のキャリア開発促進、海外グループ会社を含めたグローバル教育の拡充 ● 事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化

ダイバーシティ&インクルージョン		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス	関連するマテリアリティ： 多様性	
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価	ACTION 2025年度方針
障がい者雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者の雇用拡大、2023年改定の法定雇用率（2024年2.5%、2026年2.7%）達成（目標：日新電機グループでの障がい者雇用率2.5%） ● 日新電機グループ大での雇用促進のため、プロジェクト発足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用プロジェクト発足（2025年度取り組み開始に向けた検討） ● 日新ハートフルフレンド(株)の安定的な運用と事業拡大を目的として受託事業領域拡大（製造補助・清掃作業など）、業務量増（電子化、花壇管理など） ● 日新ハートフルフレンド(株)の従業員の定着支援強化（社員教育の充実、目標シート・評価制度、社員アンケート導入、リーダー制度導入） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標達成：日新電機グループ雇用率2.83%（2025年6月1日時点） ※安定的な日新ハートフルフレンド(株)の事業所運用環境と体制の整備 ○ 日新電機各部門と連携した研修を策定、実施 ○ 上期・下期で目標設定、評価フィードバック実施 ○ リーダー制度の策定、選考実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用推進プロジェクト（日新電機グループ大での活動）を開始 ● 日新ハートフルフレンド(株)の安定的な運用と事業拡大を目的として2023年4月の法定雇用率見直し（2024年2.5%、2026年2.7%）に向けた採用増・事業範囲拡大の推進 ● 新規事業の開拓と安定稼働 ● 社員教育、評価制度の充実、リーダー育成・フォローアップ、社内表彰制度導入検討
女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポート制度利用（目標：100%） ● 採用拡大のため、男女共に長く安心して働ける会社であることのPR実施（目標：女性新卒採用比率 事務系40%、技術系15%以上の維持） ● 2030年度の目標（女性管理社員比率10%）達成に向け、意識醸成を目的とした取り組み実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポートの実施 ● 採用広報における両立支援制度等のPR ● グループ大で女性活躍に関するeラーニング実施（SDGs推進室） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリアサポート制度利用者 5人 ○ 2024年度末の女性管理社員比率4.9% ○ 2025年4月新卒入社女性の比率 事務系52.4%、技術系6.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポート制度利用（目標：100%）

働きやすさ・働きがい向上		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス	関連するマテリアリティ： 多様性	
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価	ACTION 2025年度方針
両立支援制度の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性社員の育児休職等の取得促進（目標：年間80%以上） ● 年次有給休暇の取得促進（目標：80%以上） ● 在宅勤務制度化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象者の上司に、対象者との面談と制度説明依頼（継続） ● 「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進（継続） ● 在宅勤務制度開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男性社員の育児休職等取得108.5% ○ 年次有給休暇の取得率向上： <ul style="list-style-type: none"> 2021年度：71.0%（16.2日） 2022年度：77.1%（17.4日） 2023年度：80.9%（18.3日） 2024年度：82.9%（18.6日） ○ 在宅勤務制度利用者728人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性社員の育児休職等の取得促進（目標：年間80%以上） ● 年次有給休暇の取得促進（目標：80%以上）
エンゲージメントサーベイの実施	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントサーベイの実施と分析 ● エンゲージメント向上のための対策実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 部門長、グループ長へ結果をフィードバック、分析支援 ● 結果の部門内共有と対策検討後、役員対話を実施 ● 結果に対する部門長メッセージを社内ウェブサイト上で全社公開 ● 経営層と管理職のランチミーティングの実施（2回/月） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 分析・対策フォローの取り組み構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントサーベイ実施 ● エンゲージメント向上のための対策実施（データベースとなるエンゲージメントサーベイの実施・分析を通じて、各職場における対策の強化・促進をサポート） ● 人事・人材戦略の展開強化

2024年度計画・実績と2025年度方針

当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティ：

— 製品・サービスによる価値創造 —

エコ エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

地球 地球環境問題への貢献

— 基盤強化に向けた取り組み —

人権 人権を尊重した公正な企業活動の変革

多様性 多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

リスク リスク対応力の強化によるBCP向上

品質・お客様満足度向上		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス	関連するマテリアリティ： エコ 地球	
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
課題解決への貢献	● エネルギー運用の困りごと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大	● 新型定置用蓄電池システム（BESS）・分散型電源・再生可能エネルギーを有効利用したシステムソリューションを展開	○蓄電池システムやPQ（Power Quality）製品の分散型電源を取り込んだ製品およびシステムソリューションの提案を多数実施 ○系統解析技術を駆使し、安定した電力品質を確保する風力発電の技術提案を実施、大型案件を受注	● カーボンニュートラル実現のため、省エネ・分散型電源・環境対応製品の提案を強化 ● 脱炭素・規制緩和による風力発電の2030年度/24GWの稼働計画に対応した技術提案の強化
	● 公共水処理における課題の把握とソリューションの提案	● アンモニア硝化制御、省エネなどソリューション提案を実施 ● 老朽化設備の現状を踏まえた更新計画の提案を実施 ● 技術継承・維持管理効率化をはかる管理機能をDBO案件で提案	○設備更新による省エネの導入提案拡大、アンモニア硝化制御の提案推進 ○既設の老朽化状況から更新計画の具体化 ○更新計画の具体化提案で脱炭素に向けたソリューションの提案継続 ○技術継承・維持管理効率化ソリューションの具体化提案をDBOで実施 ※維持管理効率化の実現に向けたソリューション提案の継続	● お客様からの信頼の深化のため、カーボンニュートラルの実現、運用効率化、ライフサイクルコスト（LCC）削減などのソリューション提案を拡大 ● お客様の抱える技術継承・維持管理効率化の課題解決に向けたソリューション提案の推進と提案アイテムの拡充 ● 持続可能なエネルギー確保など自治体ニーズに対するソリューションを推進
品質向上	● 当社グループの自工程保証の向上を図り品質向上 ● サプライチェーンマネジメントによる外注品の品質向上 ● 失敗学の社内定着	● 失敗コストを分析し、重点支援部門への品質向上活動を支援 ● 再発防止対策の保証度レベルを分析し、向上活動を実施 ● 外注業者への品質向上支援を実施 ● 失敗学は住友電工グループの「TRAP分析」実践研修へ参加	○2024年度失敗コスト率の目標値達成 ○重要クレームの再発防止対策について、保証度レベルを全てB以上に向上 ○外注業者への品質向上支援を実施 ○失敗学は住友電工グループの「TRAP分析」実践研修へ参加	● 当社グループの自工程保証の向上を図り品質向上 ● サプライチェーンマネジメントを活用した購買品・外注品の品質向上 ● 「TRAP分析」の適用拡大
お客様満足度向上	● お客様の声によるさらなる改善の継続	● お客様アンケートにより、お客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施	○記述式アンケート回答の具体的なご意見から改善に展開： 425件のアンケートを回収し、社内ウェブサイトへ公開	● お客様の声によるさらなる改善の継続
ライフサイクルエンジニアリング(LCE)	● 社内DXと連携（リカーリングモデルと連携）、お客様メンテナンス周期、有寿命部品の更新時期を提案 ● 経年劣化による製品事故防止のためのLCE活動と、リカーリングモデルの提案でお客様からの「安心」「信頼」を獲得する	● お客様訪問後の保守提案（有寿命部品などの周期表）を提供 ● お客様の設備運用「ライフサイクル」（延命保守提案等）提案を実施 ● リカーリングモデルを提案（「顧客ポータルサイト」の活用） ● 点検における保護リレー試験自動化で点検作業の効率化と信頼向上	○お客様設備の運用計画を伺い、最適に「ライフサイクル」提案 ○顧客カルテより「メンテナンス周期表」「有寿命部品の周期表」を配信 ※230件以上/年度の提案を実施	● お客様と「信頼」と「永いお付き合い」を確実に継続するため「有寿命部品の周期表」「メンテナンス周期表」を配信 ● 定期点検業務にIT化推進し業務効率化

サプライチェーン		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス	関連するマテリアリティ： リスク	
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
CSR調達の推進	● CSR調達アンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実	● 人権デューデリジェンスの取り組みの一環として新たに人権関連設問を大幅に増やしたアンケートを国内・海外グループ会社で実施	○全取引額の90%の取引先様に対しCSR調達アンケートを実施（海外グループ会社は主要取引先様対象） ※取引先様へのCSR調達ガイドラインの浸透	● 日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進 ● 取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底 ● 海外グループ会社にCSR調達アンケート実施
取引先様との連携強化	● 取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築	● 取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先懇談会、スマート活動推進協議会を実施 ● 輸送関連取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先様訪問を実施	○取引先懇談会、スマート活動推進協議会を実施 ○主要取引先様を訪問し、安全・品質を主とした意見交換を実施 ※取引先様とのさらなる連携強化	● 取引先様訪問を主体とした連絡会の継続によるパートナーシップの強化

社会貢献活動		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス		
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
技術系人材の育成	● 技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援	● 高専生向けの奨学金の制度構築と募集開始 ● 小学生理科教室を体験型教材を用いて実施	○技術系大学院生30人に奨学金を給付、高専生2名を選考 ○体験型小学生理科教室を京都13校、前橋2校で実施 ※新たな体験型新教材の開発	● 高専生への給付開始、大学院生と高専生の交流機会の創出 ● 小学生理科教室の新たな体験型教材の開発と実施校数増
京都を中心とした歴史的文化的財の保護	● 主旨に賛同できる事業・団体への助成拡大 ● 石村亭の維持・保存・活用	● 行政との連携による助成の継続 ● 文化財や伝統産業に関わる人材育成への支援継続 ● 石村亭の建物、庭の保全の継続	○行政との連携協定に基づき助成実施 ○文化財や伝統産業に関わる人材育成への支援継続 ○石村亭の建物、庭の保全のための点検と一部修繕の実施 ※点検に基づく中期修繕計画の策定	● 行政との連携による助成の継続 ● 石村亭の建物、庭などの保全継続、中期修繕計画の策定と実施 ● 石村亭活用に向けた調査
地域の環境保全活動への協力	● 森林保全への協力 ● ごみ削減活動への参加 ● 地球温暖化対策への協力	● 従業員による森林保全活動を京都、前橋で実施継続 ● 生物多様性保全事業への助成と従業員による保全活動継続 ● 地球温暖化対策事業への新規助成	○従業員による森林保全活動を京都2回、前橋1回実施 ○生物多様性保全事業への助成継続、従業員による保全活動2回実施 ○地球温暖化対策事業への助成開始	● 従業員による森林保全活動を京都、前橋で実施継続 ● 生物多様性保全事業への助成と従業員による保全活動の継続 ● 地球温暖化対策事業への助成継続

2024年度計画・実績と2025年度方針

当社グループのSDGs推進におけるマテリアリティ：

－製品・サービスによる価値創造－

エコ エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

地球 地球環境問題への貢献

－基盤強化に向けた取り組み－

人権 人権を尊重した公正な企業活動の変革

多様性 多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

リスク リスク対応力の強化によるBCP向上

ガバナンス		主に関連するSDGs目標 		
コンプライアンス		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス	関連するマテリアリティ： 人権	
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の整備の継続 ● コンプライアンス研修会の実施継続 ● コンプライアンス啓発活動継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス委員会を年4回開催 ● 国内グループ・海外グループ社員向けのコンプライアンスeラーニングの実施 ● 海外グループ社員向け研修会、幹部社員向け研修会の実施 ● 社内ウェブサイトにおけるコンプライアンスメッセージの発信、社内報へのコンプライアンス記事掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンプライアンス委員会（年4回）で各コーポレート部門のコンプライアンス活動状況を確認 ○ 国内グループ・海外グループ社員向けのコンプライアンスeラーニング（年3回）の実施 ○ 海外グループ社員向け研修会、幹部社員向け研修会（年2回）の実施 ○ 社内ウェブサイトにおけるコンプライアンスメッセージ発信（毎月）、社内報へのコンプライアンス記事掲載（毎月） 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の整備の継続 ● コンプライアンス研修会、コンプライアンスeラーニングの実施継続 ● コンプライアンス啓発活動継続
リスク管理		ESG： E 環境 S 社会 G ガバナンス	関連するマテリアリティ： リスク	
取り組みテーマ	PLAN 2024年度計画	DO 2024年度実績	CHECK 評価 ○：実績、※：課題	ACTION 2025年度方針
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 ● グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 ● 大規模災害発生時における諸対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理委員会を年1回実施 ● リスク管理実務委員会を年4回実施 ● 防災訓練の実施と消火・救命技術のさらなる向上 ● 中期計画による大規模災害・感染症発生時における諸対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年度総括と2024年度活動方針を報告 ○ リスク事例の共有と課題解決を15テーマについて実施 ○ 防災訓練を17事業所で実施、消火・救命救命講習を4事業所で実施 ○ BCPシミュレーション訓練実施と関連インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防火防災管理体制の見直し ● 防災備蓄品・緊急用品の見直し ● BCPシミュレーションを含む防災訓練の実施と自衛消防隊のさらなる技術向上 ● リスク棚卸、国内外のBCPマニュアルや感染症BCPの策定・見直しなど、事業リスクに関する諸対策の検討・実施
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の情報管理の実効性の向上 ● 海外グループ会社への啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の関連規程・要則の運用のフォロー ● eラーニングや研修会の実施 ● 社内報で情報管理に関する記事を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業情報管理規程・同要則に基づき、各部署の情報管理責任者・推進者、情報管理台帳の見直しを実施 ○ グループ会社に運用状況をヒアリングし情報管理徹底を依頼 ○ 情報管理教育としてeラーニング（年2回）を実施 ○ 海外グループ会社（タイ、ベトナム）で企業秘密保護の研修会を開催 ○ 社内報で情報管理の重要性を社員へ周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の情報管理の実効性の向上 ● 情報管理の重要性の社内報、社内ウェブサイトによる当社グループ社員への周知活動継続 ● 海外グループ会社への教育の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社と国内グループ会社の諸施策の実施 ● 海外グループ会社向け諸対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● マルウェア感染予防の施策継続（Zipファイル除去、eラーニング、メール訓練など） ● 感染/侵入を前提とした対策強化（攻撃の検知・封じ込め） ● 住友電工のガバナンス配下によるセキュリティ施策の展開 ● 海外グループ会社向けセキュリティガイドラインの適用・必須対策の徹底：マルウェア感染に対する施策（OS更新・ウイルスチェック・XDR導入など）、重要データ消失に対する施策（サーバ設置・オフラインバックアップなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当社と国内グループに対する施策は一定の効果が確認できており、継続中 ○ 海外拠点に対してセキュリティガイドラインに基づいた必須対策までの対応を継続フォロー ○ 住友電工のガバナンス配下によるセキュリティコントロールの実現 ○ 2024年度は国内海外共に重大インシデントに該当する事象はなし 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住友電工のガバナンス配下によるセキュリティコントロール連携強化（業務、設備、製品）（CSIRT(Computer Security Incident Response Team)連携体制） ● 本体および国内関係会社の諸施策の継続および拡充（ゼロトラスト環境整備） ● XDR（Extended Detection and Response）による監視ポイントの拡充 ● 海外拠点へのセキュリティガイドラインに沿った活動展開（リスクレベルに応じた管理レベルの維持継続と引き上げ）